



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小部 真吾

TEL (047)344-5110

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	535,133	△0.2	28,431	3.7	30,828	3.4	20,119	12.7
28年3月期	536,052	10.4	27,418	55.5	29,805	48.8	17,853	53.6

(注)包括利益 29年3月期 20,606百万円 (18.3%) 28年3月期 17,421百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	378.15	377.94	11.3	11.0	5.3
28年3月期	332.88	332.70	10.8	11.2	5.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	285,733	184,060	64.4	3,477.75
28年3月期	276,990	171,640	61.9	3,199.10

(参考)自己資本 29年3月期 183,998百万円 28年3月期 171,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,722	△7,453	△9,824	38,477
28年3月期	31,075	△3,988	△6,087	32,032

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	4,558	25.5	2.8
29年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	5,033	25.0	2.8
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	3.2	13,500	0.3	14,800	0.6	9,370	0.3	177.10
通期	560,000	4.6	29,250	2.9	31,500	2.2	20,150	0.2	380.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(注) 詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	54,636,107株	28年3月期	54,636,107株
29年3月期	1,728,697株	28年3月期	1,002,573株
29年3月期	53,204,728株	28年3月期	53,633,845株

(注)1. 当社は、当連結会計年度より「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(29年3月期78,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の5ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
売上及び仕入の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における日本経済の状況は、大手企業等によるベースアップや雇用情勢の改善から経済活動や個人消費には明るい兆しが見られたものの、原油価格や為替相場の動向、世界的な株価状況、消費マインドの変化や地域間格差など、先行き不透明感は依然として拭えず、消費の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、中期的な経営戦略として掲げる、「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」「安定した収益基盤の確立・維持」に努めることにより、競争優位性を確立し、「美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループ」を目指しております。

上記の経営戦略を踏まえ、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築、⑤7つのエリアにおける収益性の向上）を設定し取り組んでまいりました。

具体的には、次世代ヘルスケア型店舗「matsukiyo LAB」は4号店まで拡大し、その1号店である新松戸駅前店は2月1日より「健康サポート薬局」として認定され、各店とも地域のかかりつけ薬局として順調に成長しております。団体旅行から個人旅行へと新たな段階を迎えたインバウンド需要に対しては、パスポートデータを活用した免税対応店舗の拡大や品揃えの最適化、新たな施策の展開、薬局経営／調剤業務の効率化、かかりつけ薬局をサポートする「調剤サポートプログラム」のリリース、主要店舗におけるApple Pay（アップルペイ）での支払いサービスの開始、マツモトキヨシ公式アプリを利用した「アクティブリワード（健康サポートプログラム）」や「バーコードスキャンによる商品情報確認」などのサービス拡充、お取り置き・お取り寄せサービスの店舗数拡大、電子お薬手帳サービスの導入、「MKカスタマー」をさらに魅力あるものに進化させたPB商品ライン「matsukiyo」の展開強化、サプリメントPBの「matsukiyo LAB」にチュアブルサプリメント「食べるサプリ」6アイテム、高品質・高付加価値PB「ARGELAN」にスキンケアシリーズ8商品とともに「レチノタイム」にプレ美容液「ディープケアエッセンスEX」を追加ラインナップ、美白ケア商品「BLANC WHITE」の発売、人気商品「ARGELAN」シャンプーのリニューアルなどに取り組んでまいりました。また、メーカー様との共同企画品及び専売品の展開としては、武田薬品工業株式会社との共同企画商品「ファーストマイティア®CL-G」、ロート製薬株式会社との共同企画品「メラノCC集中対策マスク（大容量30枚）」、株式会社資生堂との共同企画「インテグレートフラットスキンメーカー」、ユニリーバ・ジャパン株式会社との共同企画「ラックスルミニークボタニカルリペア」を発売するなど、新たな取り組みを着実に推進することで専門性の強化、他社との差別化に注力しております。

なお、引き続き、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による経営の効率化を図ることで各地域事業会社の業績改善も推進いたしました。

一方、当社グループの強みとなっておりますグループ会員数（ポイントカード会員／LINEの友だち／公式アプリのダウンロード数）は、延べ4,800万人超（この1年間に約800万人増）まで拡大しており、多彩なフォーマット展開で得られるビッグデータを当社独自の科学的手法を用いた高い分析力で、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圏化する市場に対地的確に対応してまいりました。

訪日外国人観光客向けの免税対応店舗は、「心齋橋中央店」「道頓堀法善寺店」「京都三条河原町店」「高山陣屋前店」「名古屋テレビ塔前店」「上野公園前店」「札幌狸小路Part 2店」のオープンなどを含め380店舗に展開を拡大しました。当社グループとしましては、団体から個人旅行へシフトし各地に広がりを見せる訪日外国人観光客の買い物ニーズは、今後も拡大するマーケットとして捉え、訪日前・訪日中・帰国後を意識した販促施策、最新情報の発信などを実施するとともに、パスポートデータ分析に基づくきめ細やかな品揃えやサービス展開をさらに強化しております。また、海外事業としましては、中華人民共和国において順調に拡大を続ける越境EC、タイ王国では、セントラル&マツモトキヨシリミテッドによる「マツモトキヨシブランド」の店舗展開など、それぞれの国情を分析し最適な手法を活用することで、インバウンドだけでなく国内外において外国人需要の獲得を図ってまいりました。

このような施策の実行とともに、垂直連携体制構築に向けた弊社の取り組みが評価され、経済産業省の支援のもと設立された「製・配・販連携協議会」の総会／フォーラム（7月15日開催）において、平成28年が初めての表彰となる「サプライチェーン イノベーション大賞2016優秀賞」を受賞いたしました。



< 関連情報 >

マツモトキヨシホールディングスホームページ ニュースリリース  
<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/CGI/news/view.cgi>

今後も中期的な戦略テーマのひとつとして掲げる「オムニチャネルを起点としたCRM」のさらなる進化のもと、その重点戦略である「サプライチェーン全体の最適化」に取り組んでまいります。

さらに、これらの各種戦略の実行により、世界的なブランドコンサルティング会社であるインターブランド社による日本発のブランドを対象としたブランド価値評価ランキング「Japan's Best Domestic Brands 2017」において、昨年同様38位にランクインされました。なお、同時に発表されましたこの1年間のブランド価値伸長率では第1位を獲得し引き続き日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。

< 関連情報 >

マツモトキヨシホールディングスホームページ ニュースリリース  
<http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/CGI/news/view.cgi>

新規出店に関しましては、都市型、郊外型とともに、外国人観光客特化型店舗、アウトレットモール業態店舗など多彩なフォーマットを持つ強みを活かし、グループとして97店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的に50店舗の改装を実施、今後の成長に向け将来業績に貢献の見込めない87店舗を戦略的に閉鎖しました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は1,555店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する10店舗はグループ店舗数に含んでおりません。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高5,351億33百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益284億31百万円(同3.7%増)、経常利益308億28百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益201億19百万円(同12.7%増)となり、各利益においては過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 小売事業 >

小売事業は、昨年とは対照的に天候に恵まれず、期初は気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となり、8月以降は稀にみる大型台風上陸等の影響を受けました。また、11月は低温推移となったものの、10月及び12月は昨年よりも暖かな日も多く多湿だったため保湿関連商品が低迷しました。年明け2月及び3月は低温推移となり、使い捨てカイロなどの保温具用品は好調だったものの、花粉症関連商品などは低迷し、シーズン商品は好不調が分かれ、2月はうるう年の関係で前期より営業日数が1日少ないなど、既存店伸長率は年間を通して計画を下回る厳しい状況で推移しました。しかし、PB商品の拡販、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営効率の改善により収益は堅調に推移しました。なお、訪日外国人観光客の購買動向に変化はあるものの、その変化にきめ細かく対応した各種のマーケティング戦略により、引き続きインバウンド需要は順調に獲得を続けております。

展開を強化しております調剤事業に関しましても、引き続き既存店への併設を含め高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。なお、平成28年4月の調剤報酬改定において、処方箋受付回数が増加したことから処方箋受付回数に対して報酬を引き下げる特例が設けられましたが、当社グループは患者様本位の医薬分業の実現に向けた「かかりつけ薬局化」を進めており、当該要因による影響は僅少となっております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、天候に恵まれず、気温も低かったことから春・夏物のシーズン商品は低調な推移となりましたが、インバウンド需要及び新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は5,161億47百万円（前年同期比0.2%減）、卸売事業166億20百万円（同0.7%増）、管理サポート事業23億65百万円（同3.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,857億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて87億42百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが11億72百万円減少したものの、現金及び預金が64億45百万円、商品が23億83百万円、未収入金が12億62百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,016億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億76百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が28億8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,840億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて124億19百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式33億88百万円の増加及び配当金47億97百万円による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益201億19百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は384億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは237億22百万円の収入（前年同期比73億53百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益288億15百万円、減価償却費67億71百万円、敷金及び保証金の家賃相殺額14億10百万円、のれん償却額11億74百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額107億84百万円、仕入債務の減少額28億8百万円、たな卸資産の増加額24億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは74億53百万円の支出（前年同期比34億65百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入10億58百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出36億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出25億86百万円、無形固定資産の取得による支出16億58百万円、それぞれ支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98億24百万円の支出（前年同期比37億36百万円の支出増）となりました。主な要因は、配当金の支払額47億17百万円、自己株式の取得による支出33億91百万円、リース債務の返済による支出17億17百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き経済活動や個人消費には明るい兆しが見られるものの、世界経済、原油価格の動向、為替や株価の変動など、今後の企業業績に影響を与える要因も多く、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループとしましては、中期的な戦略テーマである「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」を継続的に推進するとともに、「各エリアにおいて圧倒的NO.1の地位確立」を目指し、既存店舗の活性化、店舗純増数の拡大などにより、7つのエリアにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

以上のことから、平成30年3月期における業績見通しは、売上高5,600億円（前年同期比4.6%増）、営業利益292億50百万円（同2.9%増）、経常利益315億円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益201億50百万円（同0.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,036	38,482
受取手形及び売掛金	18,103	17,826
商品	64,672	67,055
貯蔵品	667	690
繰延税金資産	2,750	2,844
未収入金	12,598	13,860
その他	4,615	4,185
貸倒引当金	△54	△5
流動資産合計	135,390	144,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,464	58,433
減価償却累計額	△33,711	△34,983
建物及び構築物 (純額)	23,752	23,450
土地	41,086	40,817
リース資産	10,784	11,965
減価償却累計額	△6,847	△7,978
リース資産 (純額)	3,937	3,987
建設仮勘定	483	255
その他	10,749	11,357
減価償却累計額	△8,009	△8,579
その他 (純額)	2,740	2,777
有形固定資産合計	72,000	71,287
無形固定資産		
のれん	8,989	7,817
その他	3,536	4,160
無形固定資産合計	12,526	11,977
投資その他の資産		
投資有価証券	15,725	16,412
繰延税金資産	3,086	3,052
敷金及び保証金	36,156	36,126
その他	2,291	2,090
貸倒引当金	△186	△153
投資その他の資産合計	57,073	57,528
固定資産合計	141,600	140,793
資産合計	276,990	285,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,691	62,883
リース債務	1,515	1,551
未払法人税等	6,200	5,587
賞与引当金	3,311	3,373
ポイント引当金	2,304	2,723
資産除去債務	70	43
その他	11,025	10,293
流動負債合計	90,119	86,455
固定負債		
リース債務	2,742	2,710
繰延税金負債	2,432	2,445
株式給付引当金	—	64
役員株式給付引当金	—	20
退職給付に係る負債	350	199
資産除去債務	6,610	6,687
その他	3,095	3,090
固定負債合計	15,230	15,217
負債合計	105,350	101,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,027
利益剰余金	125,815	141,136
自己株式	△3,490	△6,879
株主資本合計	167,403	179,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	4,662
その他の包括利益累計額合計	4,175	4,662
新株予約権	61	61
純資産合計	171,640	184,060
負債純資産合計	276,990	285,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	536,052	535,133
売上原価	380,380	376,848
売上総利益	155,672	158,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,012	1,815
ポイント引当金繰入額	—	419
給料及び手当	45,710	45,765
賞与引当金繰入額	3,337	3,373
退職給付費用	929	944
減価償却費	6,268	6,771
地代家賃	28,958	30,305
のれん償却額	1,301	1,174
その他	39,734	39,285
販売費及び一般管理費合計	128,253	129,854
営業利益	27,418	28,431
営業外収益		
受取利息	173	146
受取配当金	286	301
固定資産受贈益	607	486
発注処理手数料	819	917
その他	556	596
営業外収益合計	2,443	2,448
営業外費用		
支払利息	23	19
現金過不足	15	12
その他	16	19
営業外費用合計	56	51
経常利益	29,805	30,828
特別利益		
固定資産売却益	53	72
投資有価証券売却益	1	4
企業結合における交換利益	729	—
その他	27	—
特別利益合計	811	77
特別損失		
固定資産除却損	505	494
店舗閉鎖損失	302	711
減損損失	2,773	866
その他	20	16
特別損失合計	3,602	2,090
税金等調整前当期純利益	27,015	28,815
法人税、住民税及び事業税	10,334	8,816
法人税等調整額	△1,191	△119
法人税等合計	9,142	8,696
当期純利益	17,872	20,119
非支配株主に帰属する当期純利益	18	—
親会社株主に帰属する当期純利益	17,853	20,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,872	20,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	486
その他の包括利益合計	△450	486
包括利益	17,421	20,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,402	20,606
非支配株主に係る包括利益	18	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	22,832	111,715	△3,486	153,113
当期変動額					
剰余金の配当			△3,754		△3,754
親会社株主に帰属する当期純利益			17,853		17,853
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	195	14,099	△3	14,290
当期末残高	22,051	23,027	125,815	△3,490	167,403

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,625	4,625	47	512	158,299
当期変動額					
剰余金の配当					△3,754
親会社株主に帰属する当期純利益					17,853
自己株式の取得					△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△450	13	△512	△949
当期変動額合計	△450	△450	13	△512	13,341
当期末残高	4,175	4,175	61	－	171,640

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,027	125,815	△3,490	167,403
当期変動額					
剰余金の配当			△4,797		△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益			20,119		20,119
自己株式の取得				△3,391	△3,391
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	15,321	△3,388	11,932
当期末残高	22,051	23,027	141,136	△6,879	179,336

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,175	4,175	61	171,640
当期変動額				
剰余金の配当				△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益				20,119
自己株式の取得				△3,391
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	486	486		486
当期変動額合計	486	486	—	12,419
当期末残高	4,662	4,662	61	184,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,015	28,815
減価償却費	6,268	6,771
減損損失	2,773	866
のれん償却額	1,301	1,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△168	419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	20
受取利息及び受取配当金	△460	△448
支払利息	23	19
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△59
固定資産除却損	505	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,084	277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,518	△2,405
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,802	△747
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,333	△2,808
未払金の増減額 (△は減少)	1,887	△192
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,495	1,410
その他	△645	139
小計	35,056	33,726
利息及び配当金の受取額	291	229
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△8,106	△10,784
法人税等の還付額	3,857	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,075	23,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,071	△3,688
無形固定資産の取得による支出	△823	△1,658
敷金及び保証金の差入による支出	△3,074	△2,586
敷金及び保証金の回収による収入	1,416	1,058
投資有価証券の取得による支出	△2	△127
投資有価証券の売却による収入	4	5
子会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の移転による収入	4,040	—
その他	△478	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,988	△7,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299	—
長期借入金の返済による支出	△6	—
リース債務の返済による支出	△1,681	△1,717
自己株式の取得による支出	△3	△3,391
配当金の支払額	△3,753	△4,717
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	—
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,087	△9,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,999	6,445
現金及び現金同等物の期首残高	11,032	32,032
現金及び現金同等物の期末残高	32,032	38,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	307,173	209,915	139	16,372	2,451	536,052	—	536,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	180	357,359	21,914	12,835	392,365	△392,365	—
計	307,249	210,096	357,498	38,287	15,287	928,418	△392,365	536,052
セグメント利益	19,665	6,690	504	404	745	28,010	△591	27,418
セグメント資産	112,046	83,115	82,687	1,826	203,403	483,078	△206,087	276,990
その他の項目								
減価償却費	2,594	2,503	6	31	1,304	6,440	△171	6,268
のれんの償却額	7	23	—	—	—	30	1,270	1,301
有形固定資産の増加額	6,052	2,727	—	40	987	9,807	△159	9,648
無形固定資産の増加額	13	13	0	—	783	810	—	810

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△591百万円には、のれんの償却額△1,270百万円及びセグメント間取引消去679百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△206,087百万円には、のれんの未償却残高8,593百万円及びセグメント間取引消去△214,681百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額△171百万円はセグメント間取引消去額であります。
- (4) 有形固定資産の増加額の調整額△159百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	320,366	195,781	194	16,425	2,365	535,133	—	535,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	103	358,037	—	12,261	370,476	△370,476	—
計	320,441	195,884	358,232	16,425	14,627	905,610	△370,476	535,133
セグメント利益	20,102	8,243	599	282	177	29,405	△974	28,431
セグメント資産	128,609	89,126	82,418	1,763	188,425	490,343	△204,610	285,733
その他の項目								
減価償却費	3,156	2,247	43	27	1,451	6,926	△155	6,771
のれんの償却額	7	47	—	—	—	54	1,120	1,174
有形固定資産の増加額	4,411	1,872	7	8	78	6,377	△254	6,123
無形固定資産の増加額	10	7	112	—	1,664	1,794	—	1,794

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△974百万円には、のれんの償却額△1,120百万円及びセグメント間取引消去145百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△204,610百万円には、のれんの未償却残高7,476百万円及びセグメント間取引消去△212,086百万円が含まれています。
  - (3) 減価償却費の調整額△155百万円はセグメント間取引消去額であります。
  - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△254百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	517,089	16,511	2,451	536,052

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	516,147	16,620	2,365	535,133

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	1,927	715	—	—	131	—	2,773

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	349	492	—	—	36	△11	866

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	23	—	—	—	1,270	1,301
当期末残高	85	310	—	—	—	8,593	8,989

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	47	—	—	—	1,120	1,174
当期末残高	78	262	—	—	—	7,476	7,817

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,199円10銭	3,477円75銭
1株当たり当期純利益金額	332円88銭	378円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	332円70銭	377円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,853	20,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,853	20,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,633	53,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当連結会計年度より「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は78千株、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した期中平均株式数は44千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

売上及び仕入の状況

## (1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	516,147	99.8
卸売事業	16,620	100.7
管理サポート事業	2,365	96.5
合計	535,133	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業		
医薬品	165,699	99.0
化粧品	199,118	101.9
雑貨	97,400	97.9
食品	53,160	98.3
小計	515,379	99.8
卸売事業	16,097	100.0
合計	531,476	99.8

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業		
医薬品	101,512	97.4
化粧品	142,903	100.4
雑貨	74,594	98.7
食品	46,242	98.4
小計	365,253	98.9
卸売事業	15,753	97.5
合計	381,006	98.9

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。